

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-43	実施計画番号	55	事業開始年度	平成19年度
事務事業名	アシスタントティーチャー派遣事業			事業終了年度	—
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	アシスタントティーチャーを派遣し、授業や放課後の補充の時間等に、各教科の学習支援を行う。				
事務事業の目的	小中学校に対して、教員のアシスタントとして教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認められた者を派遣し、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上を図る。				
実施状況	小学校15校、中学校8校にアシスタントティーチャー各1名(計21名:2名兼務)を派遣した。1校当たりの派遣回数45回~120回。1回当たり3時間とし、チームティーチングや個別指導を通して、児童生徒の学力定着と授業理解度の向上のための支援を行った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	10	10	10
	人件費(千円)	360	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		4,647	4,659	4,659

【指標】

活動指標	活動指標名①		派遣校数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			校	23	23	23
	活動指標名②		年間派遣回数の総数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	1,550	1,550	1,550
成果指標	成果指標名①		学習状況調査における小学校5年生の授業理解度			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	80	85	85
			実績値	80.9	80.0	
			達成度(%)	101%	94%	
	成果指標名②		学習状況調査における中学校2年生の授業理解度			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	65	75	75
		実績値	68.5	62.1		
		達成度(%)	105%	83%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 「授業が分かる」ことは、児童生徒、保護者の大きな願いである。本事業は義務教育における授業(教科指導)への人的支援であり、行政が実施すべきである。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 希望する学校全てに派遣できた。事業は順調に推移している。授業理解度は、目標値を上げたため、達成度が若干下がった。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コスト削減は、派遣校数、派遣回数削減に直結するため、その余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 希望する全ての小・中学校に派遣しており、派遣回数は学校規模により決定しているため、受益の偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

学習状況調査における授業理解度は、ほぼ目標を達成している。また、派遣校からの「アシスタントティーチャーが大変役立っている」という声も大きい。従って、アシスタントティーチャーによる支援内容の一層の充実を図りながら、現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

アシスタントティーチャー、派遣校、指導課の間の連絡を一層密にとり、支援内容を充実させたい。